

株 主 各 位

東京都港区芝浦四丁目2番8号

日比谷総合設備株式会社

代表取締役社長 野 村 春 紀

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様へ、心よりお見舞いを申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパーク プラザ4 Fホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hibiya-eng.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の事業の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の緊急経済対策により、景気の一部に回復が見られましたものの、雇用情勢や所得の低迷、円高やデフレの継続に加え、東日本大震災の影響が懸念される等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、政府の予算削減による公共投資の減少や、企業の設備投資抑制に伴う民間需要の低迷が見られる等、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、省エネ等の提案型ソリューション営業の展開及び顧客との協力体制の強化による受注拡大・確保や、生産性の向上を目指した施工体制の確立と工事原価の低減への継続的取り組みにより既存事業の収益力強化に努め、また、体験型研修センターの設置をはじめとした安全・品質の確保・向上のための施策を実施いたしました。さらに、富山工営(株) (現H I Tエンジニアリング(株))の子会社化等によりグループ経営を強化してまいりました結果、受注工事高につきましては、前連結会計年度比4.5%増の592億79百万円となりました。なお、セグメント別の受注高の構成比は、設備工事事業が84.3%、設備機器販売事業が10.5%、設備機器製造事業が5.2%であります。また、設備工事事業における主な受注工事は、日本大学生産工学部津田沼校舎工房棟(仮称)新築(空調・衛生)設備工事、品川T W I N S事務所環境整備(空調・衛生・電気)設備工事、(仮称)内神田三丁目新築(電気)設備工事、公立甲賀病院移転新築(衛生)設備工事、熊本労災病院新棟機械設備(衛生)工事であります。

売上高につきましては、前連結会計年度比6.5%減の583億円となりました。なお、セグメント別の売上高の構成比は、設備工事事業が83.9%、設備機器販売事業が10.7%、設備機器製造事業が5.4%であります。また、主な完成工事は、住友不動産飯田橋ファーストタワー新築空調・衛生設備工事、パークコート麻布十番 ザ タワー新築電気設備工事、東急ウェリナ大岡山新築空調・衛生設備工事、アーバンネット四条烏丸ビル新築空調・衛生設備工事、ガーデン蒲田

新築空調・衛生・電気設備工事であります。

この結果、次連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度比3.6%増の284億80百万円となりました。

利益につきましては、原価低減に努め完成工事総利益が改善したことにより、営業利益は前連結会計年度比15.6%増の25億51百万円、経常利益は前連結会計年度比14.0%増の42億66百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比23.5%増の30億14百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設備工事事業

売上高は489億20百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は18億73百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

② 設備機器販売事業

売上高は62億21百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は3億94百万円（前連結会計年度比28.6%増）となりました。

③ 設備機器製造事業

売上高は31億58百万円（前連結会計年度比37.4%増）、営業利益は2億57百万円（前連結会計年度比378.6%増）となりました。

(2) セグメント別の受注工事高、売上高、繰越工事高

(単位：百万円)

| 区 分             | 前期繰越工事高 | 当期受注工事高 | 当期売上高  | 次期繰越工事高 |
|-----------------|---------|---------|--------|---------|
| 設 備 工 事 事 業     | 27,066  | 49,964  | 48,920 | 28,110  |
| 設 備 機 器 販 売 事 業 | —       | 6,221   | 6,221  | —       |
| 設 備 機 器 製 造 事 業 | 433     | 3,094   | 3,158  | 369     |
| 合 計             | 27,500  | 59,279  | 58,300 | 28,480  |

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 第 43 期<br>(平成19年度) | 第 44 期<br>(平成20年度) | 第 45 期<br>(平成21年度) | 第46期(当期)<br>(平成22年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 受 注 工 事 高 (百万円)        | 65,560             | 61,135             | 56,726             | 59,279               |
| 売 上 高 (百万円)            | 61,222             | 60,159             | 62,378             | 58,300               |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 2,435              | 3,139              | 3,743              | 4,266                |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 904                | 1,406              | 2,440              | 3,014                |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 24.86              | 39.77              | 73.56              | 92.93                |
| 総 資 産 (百万円)            | 75,085             | 71,770             | 74,631             | 76,764               |
| 純 資 産 (百万円)            | 52,289             | 49,267             | 51,998             | 53,187               |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 1,412.46           | 1,435.82           | 1,544.43           | 1,609.71             |

(注) 第45期より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第45期に着手した工事契約から適用しております。また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 第 43 期<br>(平成19年度) | 第 44 期<br>(平成20年度) | 第 45 期<br>(平成21年度) | 第46期(当期)<br>(平成22年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 受 注 工 事 高 (百万円)        | 54,690             | 50,258             | 47,673             | 49,122               |
| 売 上 高 (百万円)            | 50,347             | 49,434             | 53,308             | 48,140               |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 1,644              | 2,592              | 2,428              | 2,471                |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 402                | 1,020              | 1,328              | 1,678                |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 11.01              | 28.73              | 39.81              | 51.44                |
| 総 資 産 (百万円)            | 53,702             | 51,337             | 53,160             | 53,159               |
| 純 資 産 (百万円)            | 37,071             | 33,714             | 35,181             | 35,062               |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 1,022.40           | 1,004.87           | 1,066.53           | 1,084.48             |

(注) 第45期より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第45期に着手した工事契約から適用しております。また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

(4) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な借入先 (平成23年3月31日現在)

特記すべき事項はありません。

## (7) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災により、電力不足や物流の滞り、企業・消費マインドの悪化等から、国内市場のさらなる縮小、国際競争力の低下等の影響が見込まれ、日本経済は当面下振れ懸念の強い状態が続くと思われまます。

建設業界におきましては、今後、下半期以降には被災地域の復興に伴う建設投資の増加が予想されますものの、民間設備投資の抑制、公共工事の減少、資材価格の高騰等が見込まれる等、総じて不透明な環境が続くものと思われまます。

一方、従来からのトレンドであるリニューアル市場の増加と省エネルギー及びBCP関連等の市場ニーズが今後ますます高まることが想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループでは今回の未曾有の災害を踏まえ、グループ総力を挙げ通信関連施設等の復旧・復興工事に取り組むこととしております。中期的には、2011年度を初年度とし2013年度までの3年間の事業運営に関する「第4次中期経営計画」を策定いたしました。

本中期経営計画は、基本方針を、「収益性を維持しつつ受注量の拡大を図る」「現在着手している新規事業の具現化と更なる事業機会を発掘する」とし、建設マーケットが縮小するなか、お客様のニーズと自社の技術と強み（環境・省エネルギーに係るエンジニアリング力、安全で高品質な技術、居ぬきのリニューアル技術等）を結びつけるソリューション営業の推進、クラウドコンピューティング、スマートシティ関連市場の拡大、グリーンイノベーション等、世の中の大きなトレンドと当社グループの技術と強みからデータセンター、オフィスビルリニューアル、ヘルスケア等の成長領域への注力、より安定的な株主還元の実施と資産効率のさらなる向上を踏まえた財務戦略の実施、等を基本戦略としております。

当社グループでは、この第4次中期経営計画に全力で取り組み企業価値の向上を図るとともに、コンプライアンス、安全・品質管理を徹底し、ステークホルダーへの成果還元を行うべく社業の発展に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (8) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社の日比谷通商株式会社、ニッケイ株式会社、HITエンジニアリング株式会社及び持分法適用関連会社の日本メックス株式会社、その他1社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販

売等を行う設備機器販売事業、並びに設備工事に係る機器の製造等を行う設備機器製造事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 設備工事業業

当社は、総合設備工事業を営んでおり、連結子会社であるH I Tエンジニアリング株式会社は、生産設備等の設計・施工・保守管理を行っております。さらに、持分法適用関連会社である日本メックス株式会社は、建物全体の保守・維持管理と工事の中で設備工事の施工も行っております。

② 設備機器販売事業

連結子会社である日比谷通商株式会社が設備機器の販売及びメンテナンスを行っております。

③ 設備機器製造事業

連結子会社であるニッケイ株式会社が設備機器の製造及び販売を行っております。

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 設備工事業業         | 769     |
| 設備機器販売事業       | 65      |
| 設備機器製造事業       | 83      |
| 合計             | 917     |

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数(名) | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 742     | 7名減    | 42.3歳 | 17.6年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、非常勤顧問等15名、臨時雇用者11名は含まれておりません。

## (10) 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主な事業内容             |
|-----------------|-------|----------|--------------------|
| 日比谷通商株式会社       | 75百万円 | 69.00%   | 建築設備機器類の販売及びメンテナンス |
| ニッケイ株式会社        | 78百万円 | 48.08%   | 建築設備機器類の製造及び販売     |
| HITエンジニアリング株式会社 | 20百万円 | 100.00%  | 生産設備等の設計・施工・保守管理   |

## (11) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所

|      |                                                                                                         |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社   | 東京都港区芝浦四丁目2番8号                                                                                          |
| 東京本店 | 東京都港区芝浦三丁目4番1号                                                                                          |
| 支店   | 札幌支店（札幌市） 東北支店（仙台市）<br>横浜支店（横浜市） 名古屋支店（名古屋市）<br>北陸支店（金沢市） 大阪支店（大阪市）<br>四国支店（松山市） 広島支店（広島市）<br>九州支店（福岡市） |

### ② 子会社の主要な事業所

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 日比谷通商株式会社       | 本社：東京都港区  |
| ニッケイ株式会社        | 本社：東京都品川区 |
| HITエンジニアリング株式会社 | 本社：富山県富山市 |

## (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成22年6月30日付で、HITエンジニアリング株式会社を完全子会社化したしました。



## 2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

### (1) 株式数及び株主数

|             |             |        |
|-------------|-------------|--------|
| 発行可能株式総数    | 発行済株式の総数    | 株主数    |
| 96,500,000株 | 34,000,309株 | 3,161名 |

### (2) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                  | 持株数        | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------------|------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                            | 1,796,000株 | 5.56% |
| エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社                                                     | 1,371,000  | 4.25  |
| 日比谷総合設備取引先持株会                                                        | 1,308,260  | 4.05  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                              | 1,003,800  | 3.11  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)                           | 900,000    | 2.79  |
| 株式会社三井住友銀行                                                           | 853,996    | 2.65  |
| 財団法人電気通信共済会                                                          | 838,648    | 2.60  |
| 第一生命保険株式会社                                                           | 818,000    | 2.53  |
| 株式会社りそな銀行                                                            | 786,916    | 2.44  |
| C B N Y D F A I N T L S M A L L<br>C A P V A L U E P O R T F O L I O | 709,800    | 2.20  |

(注) 1. 当社は、自己株式1,721,553株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式1,721,553株を控除して計算しております。

3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、平成22年11月15日付（報告義務発生日 平成22年11月8日）で大量保有報告書の変更報告書を提出してはいますが、平成23年3月31日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主には含めておりません。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー  
保有株式数 1,243,200株（発行済株式総数の3.66%）

### (3) その他株式に関する重要な事項

定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得

普通株式 695,900株

取得価額の総額 523百万円

取得を必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

### 3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成23年3月31日現在）

| 名 称                    | 第3回新株予約権                                       | 第4回新株予約権                                       |
|------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成21年8月11日                                     | 平成22年6月29日                                     |
| 新株予約権の数                | 179個                                           | 328個                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 17,900株<br>(新株予約権1個につき 100株)              | 普通株式 32,800株<br>(新株予約権1個につき 100株)              |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引き換えに払い込みは要しない                           | 新株予約権と引き換えに払い込みは要しない                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり 1円)                  | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり 1円)                  |
| 権利行使期間                 | 平成21年10月2日から<br>平成51年10月1日まで                   | 平成22年7月27日から<br>平成52年7月26日まで                   |
| 行使の条件                  | (注) 1                                          | (注) 2                                          |
| 取締役の保有状況<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数： 179個<br>目的となる株式数： 17,900株<br>保有者数： 6人 | 新株予約権の数： 328個<br>目的となる株式数： 32,800株<br>保有者数： 8人 |

- (注) 1. 新株予約権者は、平成21年10月2日から平成51年10月1日までの期間内において、当社の取締役、執行役員等の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
2. 新株予約権者は、平成22年7月27日から平成52年7月26日までの期間内において、当社の取締役、執行役員等の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

|                                             |                                                 |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 名 称                                         | 第4回新株予約権                                        |
| 発 行 決 議 日                                   | 平成22年6月29日                                      |
| 新 株 予 約 権 の 数                               | 208個                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                          | 普通株式 20,800株<br>(新株予約権1個につき 100株)               |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                         | 新株予約権と引き換えに払い込みは要しない                            |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額 | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり 1円)                   |
| 権 利 行 使 期 間                                 | 平成22年7月27日から<br>平成52年7月26日まで                    |
| 行 使 の 条 件                                   | (注)                                             |
| 当 社 執 行 役 員 へ の 交 付 状 況<br>( 取 締 役 を 除 く )  | 新株予約権の数： 208個<br>目的となる株式数： 20,800株<br>交付者数： 11人 |

(注) 新株予約権者は、平成22年7月27日から平成52年7月26日までの期間内において、当社の取締役、執行役員等の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

(3) その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成23年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                     |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 野 村 春 紀   | 社長執行役員                                                           |
| 代表取締役副社長  | 豊 田 茂     | 副社長執行役員<br>企画部、総務部、財務部、IR・広報室、考査室、CSR推進室、業務ソリューション部 統括<br>札幌支店担当 |
| 取 締 役     | 福 木 盛 男   | 専務執行役員<br>東京本店長<br>東京本店NTT本部長<br>営業統括担当<br>技術研究所担当<br>安全品質推進担当   |
| 取 締 役     | 篠 田 易 男   | 常務執行役員<br>新規事業推進部長<br>環境ソリューション部担当                               |
| 取 締 役     | 上 村 安 而   | 常務執行役員<br>東京本店副本店長<br>東京本店都市設備本部長<br>工事統括担当                      |
| 取 締 役     | 野 呂 秀 夫   | 執行役員<br>大阪支店長<br>西日本事業推進本部長                                      |
| 取 締 役     | 齋 藤 健 治   | 執行役員<br>名古屋支店長                                                   |
| 取 締 役     | 蒲 池 哲 也   | 執行役員<br>企画部長<br>業務ソリューション部長                                      |
| 取 締 役     | 鎮 西 俊 一   | 石田・鎮西法律事務所 弁護士<br>住石ホールディングス株式会社社外監査役                            |
| 取 締 役     | 楠 美 憲 章   | 中小企業・地域シェアードサービス株式会社<br>代表取締役社長                                  |
| 常 勤 監 査 役 | 安 田 健     |                                                                  |
| 監 査 役     | 佐 藤 誠     |                                                                  |
| 監 査 役     | 小 塚 埜 武 壽 | 有限会社事業承継コンサルタント代表取締役<br>御苑会計事務所筆頭代表パートナー                         |
| 監 査 役     | 池 田 政 弘   |                                                                  |

- (注) 1. 取締役鎮西俊一氏、楠美憲章氏はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田 健氏、同佐藤 誠氏、同小塚埜武壽氏はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役安田 健氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役小塚埜武壽氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役鎮西俊一氏、楠美憲章氏及び監査役安田 健氏、小塚埜武壽氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況           |
|--------|------------|------|-------------------------------|
| 木村 信也  | 平成22年6月29日 | 任期満了 | 代表取締役社長 社長執行役員                |
| 宇垣 義昭  | 平成22年6月29日 | 任期満了 | 代表取締役副社長 副社長執行役員              |
| 久保田 敏也 | 平成22年6月29日 | 任期満了 | 取締役 常務執行役員大阪支店長<br>西日本事業推進本部長 |
| 加藤 敏   | 平成22年6月29日 | 任期満了 | 取締役 常務執行役員名古屋支店長              |
| 松本 充弘  | 平成22年6月29日 | 辞任   | 監査役                           |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分             | 支給人員        | 報酬等の総額           |
|----------------|-------------|------------------|
| 取<br>（うち社外取締役） | 14名<br>(2名) | 202百万円<br>(6百万円) |
| 監<br>（うち社外監査役） | 4名<br>(2名)  | 20百万円<br>(18百万円) |
| 合 計            | 18名         | 223百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額220百万円以内（執行役員兼務取締役の執行役員分の給与を含む。）と決議いただいております。その枠に対応した支給額は181百万円（取締役12名に対する当事業年度における役員賞与支給予定額28百万円を含む。）であります。
2. 平成21年6月26日開催の第44回定時株主総会において、上記1.とは別枠で株式報酬型ストックオプションのための報酬等の限度額として、年額40百万円以内と決議いただいております。その枠に対応した支給額は取締役8名に対し20百万円であります。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役10名、監査役4名であります。うち社外監査役1名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。
5. 上記には、当事業年度中に退任した取締役4名及び監査役1名が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況、社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重要な兼職の状況                           | 当 社 と の 関 係  |
|-------|---------|------------------------------------|--------------|
| 社外取締役 | 鎮 西 俊 一 | 石田・鎮西法律事務所<br>弁護士                  | 特別の関係はありません。 |
|       |         | 住石ホールディングス株式<br>会社社外監査役            | 特別の関係はありません。 |
| 社外取締役 | 楠 美 憲 章 | 中小企業・地域シェアドサ<br>ービス株式会社代表取締役<br>社長 | 特別の関係はありません。 |
| 社外監査役 | 小 塚 埜武壽 | 有限会社事業承継コンサル<br>タント代表取締役           | 特別の関係はありません。 |
|       |         | 御苑会計事務所筆頭代表<br>パートナー               | 特別の関係はありません。 |

- ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                       |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 鎮 西 俊 一 | 当事業年度中に開催の取締役会11回のうち、11回に出席しており、弁護士としての専門的な見地から適宜有益な意見を述べております。                   |
| 社 外 取 締 役 | 楠 美 憲 章 | 当事業年度中に開催の取締役会11回のうち、11回に出席しており、当社の経営に対し、適宜有益な意見を述べております。                         |
| 社 外 監 査 役 | 安 田 健   | 当事業年度中に開催の取締役会11回のうち11回、監査役会13回のうち13回に出席しており、常勤監査役として適宜質問を行い、意見を述べております。          |
| 社 外 監 査 役 | 佐 藤 誠   | 当事業年度中に開催の取締役会11回のうち10回、監査役会13回のうち12回に出席しており、他企業の経営経験者としての見地から適宜質問を行い、意見を述べております。 |
| 社 外 監 査 役 | 小 塚 埜武壽 | 当事業年度中に開催の取締役会11回のうち10回、監査役会13回のうち13回に出席しており、公認会計士としての見地から適宜質問を行い、意見を述べております。     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、有限責任あずさ監査法人となりました。

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 45百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、当社都合の場合の他、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

### (1) 取締役・使用人等の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、役員及び従業員が法令・定款及び当社の行動指針を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員及び従業員に教育を行う。考査室は総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義ある行為について役員及び従業員等が直接情報提供を行う手段として「日比谷ホットライン」を活用する。
- ② 反社会的勢力からの不当な要求に対しては組織として毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取引先との契約時におけるリスク回避のための「受注審査基準」、投資案件を審議する「投資等事前審議会」、資金運用を安全に実施するための「資金運用基準」、職場のセクハラ・パワハラ防止のための「ヘルプライン」、その他「インサイダー取引規程」等を設けリスク対策を講じている。今後は、これら施策を充実するとともに、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則等を制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。当社内の横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部及び考査室が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 業務執行の合理化と責任の所在を明らかにするため、コーポレートガバナンスの理念に基づく取締役会規程、組織規程、職務権限規程を定める。
- ② 執行役員を構成員とする経営会議の設置
- ③ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年度事業計画の策定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ④ 経営会議及び取締役会による月次業績の検討と改善策の実施



**(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 各子会社の内部統制を担当する部署を企画部及び財務部とし、他の内部統制主管部と連携し各子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に必要な各子会社への指導・支援を実施する。
- ② 当社取締役、本・支店長及び各子会社の社長は各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ③ 当社の考査室は、当社及び各子会社の内部監査を実施し、その結果を企画部及び財務部の担当取締役及び監査役に報告し、企画部及び財務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

**(6) 監査役がその補助すべき使用人等を置くことを求めた場合における当該使用人等に関する体制並びにその使用人等の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、考査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、考査室長の指揮命令を受けないものとする。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について報告するものとする。重要事項にはコンプライアンスに関する事項、リスクに関する事項、その他内部統制に関する事項及び「日比谷ホットライン」による通報の状況を含むこととする。
- ② 取締役は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合は速やかに監査役会に報告することとする。
- ③ 監査役は経営会議に出席することとする。

**(8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ② 取締役は、監査役の職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |               | <b>(負 債 の 部)</b>     |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>43,626</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>22,984</b> |
| 現金及び預金             | 13,282        | 支払手形・工事未払金等          | 17,566        |
| 受取手形・完成工事未収入金等     | 24,668        | 短期借入金                | 780           |
| 有価証券               | 3,134         | リース債務                | 10            |
| 未成工事支出金等           | 1,212         | 未払法人税等               | 1,411         |
| 繰延税金資産             | 1,115         | 未成工事受入金              | 206           |
| その他                | 270           | 賞与引当金                | 1,112         |
| 貸倒引当金              | △56           | 完成工事補償引当金            | 38            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>33,138</b> | 工事損失引当金              | 789           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>591</b>    | その他                  | 1,068         |
| 建物及び構築物            | 265           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>592</b>    |
| 土地                 | 152           | リース債務                | 17            |
| リース資産              | 22            | 繰延税金負債               | 20            |
| その他                | 151           | 退職給付引当金              | 446           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>631</b>    | 役員退職慰労引当金            | 33            |
| リース資産              | 4             | その他                  | 75            |
| のれん                | 144           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>23,577</b> |
| その他                | 482           | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |               |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>31,914</b> | <b>株 主 資 本</b>       | <b>50,559</b> |
| 投資有価証券             | 24,173        | 資本金                  | 5,753         |
| 長期貸付金              | 33            | 資本剰余金                | 5,931         |
| 繰延税金資産             | 648           | 利益剰余金                | 40,232        |
| 保険積立金              | 2,835         | 自己株式                 | △1,358        |
| 匿名組合出資金            | 2,883         | その他の包括利益累計額          | 1,092         |
| その他                | 1,422         | その他有価証券評価差額金         | 1,092         |
| 貸倒引当金              | △83           | 新株予約権                | 56            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>76,764</b> | 少数株主持分               | 1,478         |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>53,187</b> |
|                    |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>76,764</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                                      | 金 額   |        |
|------------------------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                                    |       | 58,300 |
| 売 上 原 価                                  |       | 48,754 |
| 売 上 総 利 益                                |       | 9,545  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                      |       | 6,993  |
| 営 業 利 益                                  |       | 2,551  |
| 営 業 外 収 益                                |       |        |
| 受 取 利 息                                  | 128   |        |
| 受 取 配 当 金                                | 145   |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                      | 1,247 |        |
| そ の 他                                    | 221   | 1,743  |
| 営 業 外 費 用                                |       |        |
| 支 払 利 息                                  | 12    |        |
| そ の 他                                    | 15    | 28     |
| 経 常 利 益                                  |       | 4,266  |
| 特 別 利 益                                  |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                        | 171   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                          | 9     |        |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益                        | 7     | 187    |
| 特 別 損 失                                  |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                        | 58    |        |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の<br>適 用 に 伴 う 影 響 額 | 12    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                        | 7     | 79     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                    |       | 4,375  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税                  | 1,530 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                            | △316  | 1,214  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益              |       | 3,161  |
| 少 数 株 主 利 益                              |       | 147    |
| 当 期 純 利 益                                |       | 3,014  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)  
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：百万円)

|                  |        |
|------------------|--------|
| 株主資本             |        |
| 資本金              |        |
| 前期末残高            | 5,753  |
| 当期末残高            | 5,753  |
| 資本剰余金            |        |
| 前期末残高            | 5,931  |
| 当期末残高            | 5,931  |
| 利益剰余金            |        |
| 前期末残高            | 38,022 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 2      |
| 当期変動額            |        |
| 剰余金の配当           | △803   |
| 当期純利益            | 3,014  |
| 自己株式の処分          | △2     |
| 当期変動額合計          | 2,207  |
| 当期末残高            | 40,232 |
| 自己株式             |        |
| 前期末残高            | △854   |
| 当期変動額            |        |
| 自己株式の取得          | △524   |
| 自己株式の処分          | 20     |
| 当期変動額合計          | △504   |
| 当期末残高            | △1,358 |
| 株主資本合計           |        |
| 前期末残高            | 48,854 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 2      |
| 当期変動額            |        |
| 剰余金の配当           | △803   |
| 当期純利益            | 3,014  |
| 自己株式の取得          | △524   |
| 自己株式の処分          | 18     |
| 当期変動額合計          | 1,703  |
| 当期末残高            | 50,559 |

(単位：百万円)

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| その他の包括利益累計額         |               |
| その他有価証券評価差額金        |               |
| 前期末残高               | 1,739         |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△646</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△646</u>   |
| 当期末残高               | <u>1,092</u>  |
| その他の包括利益累計額合計       |               |
| 前期末残高               | 1,739         |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△646</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△646</u>   |
| 当期末残高               | <u>1,092</u>  |
| 新株予約権               |               |
| 前期末残高               | 40            |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>16</u>     |
| 当期変動額合計             | <u>16</u>     |
| 当期末残高               | <u>56</u>     |
| 少数株主持分              |               |
| 前期末残高               | 1,364         |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>113</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>113</u>    |
| 当期末残高               | <u>1,478</u>  |
| 純資産合計               |               |
| 前期末残高               | 51,998        |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 2             |
| 当期変動額               |               |
| 剰余金の配当              | △803          |
| 当期純利益               | 3,014         |
| 自己株式の取得             | △524          |
| 自己株式の処分             | 18            |
| 株式資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△516</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>1,187</u>  |
| 当期末残高               | <u>53,187</u> |

## 連結注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（3社）を連結しております。

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 連結子会社名 | 日比谷通商株式会社         |
|        | ニッケイ株式会社          |
|        | H I Tエンジニアリング株式会社 |

当連結会計年度より、H I Tエンジニアリング株式会社（平成22年6月30日付けで富山工営株式会社より商号変更）の全株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（2社）に関する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 持分法適用の関連会社名  | 日本メックス株式会社          |
|              | 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合 |
| 持分法非適用の関連会社名 | 岐阜大学総合研究棟S P C株式会社  |
|              | 三条ユニバーシティハウス株式会社    |
|              | イー・エス遠州の森株式会社       |

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用関連会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。

なお、当連結会計年度の償却額は331百万円、当連結会計年度末における未償却残高は331百万円であります。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 総平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

未成工事支出金等 …………… 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の棚卸資産は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金 ……………

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金 ……………

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。



- ③ 完成工事補償引当金 …………… 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- （追加情報）
- 当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。
- これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用したことにより、退職給付債務が120百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 …………… 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上方法

売上高及び売上原価の計上基準 …… 売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事契約に関する会計基準の適用初年度開始前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

#### (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

### 5. 会計方針の変更

#### (資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。

#### (企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用し、当連結会計年度より、全面時価評価法に変更しております。この変更による連結計算書類に与える影響はありません。

### 6. 表示方法の変更

#### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 7. 追加情報

(連結貸借対照表関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,866百万円  |
| 2. 関連会社に対するもの     |           |
| 投資有価証券(株式)        | 14,511百万円 |
| 匿名組合出資金           | 1,883百万円  |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 34,000,309         | —                   | —                   | 34,000,309         |

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 1,241,815          | 696,746             | 26,320              | 1,912,241          |

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加695,900株、単元未満株式の買取による増加846株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少25,400株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少920株であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 560             | 17.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 243             | 7.50            | 平成22年9月30日 | 平成22年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 774             | 24.00           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

### 4. 新株予約権等に関する事項

| 区分   | 内訳                              | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------------------|----------------|--------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|      |                                 |                | 前連結会計<br>年度末 | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社 | ストック・<br>オプション<br>としての<br>新株予約権 | —              | —            | —             | —             | —            | 56                      |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、手元流動性より運転資金及び新たな事業投資、政策投資資金を控除した余裕資金の範囲内で資金運用を行っております。

デリバティブ取引は積極的に投機目的で行うものではなく、十分なシミュレーションを行ったうえリスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用する場合があります。

また、連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結し資金調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

当社グループの保有する営業債権（受取手形・完成工事未収入金等）は、債務者の財務状態が悪化することによって債権の回収ができない状態になる信用リスクにさらされております。

当社グループでは、主として事業上の政策投資を目的とした、有価証券、投資有価証券及びその他投資等を保有しております。これらの有価証券等は信用リスクに加え、金利・為替・市場価格等の変化により損失を被る市場リスクにさらされております。

また、連結子会社の借入金は、将来の金利上昇により利息負担が増加する金利リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社は、営業債権については営業管理規程に従い、取引の開始に当たっては取引先の信用情報を入手分析すること、信用状況に応じて受注審査協議の決裁を得ること等により受注段階における信用リスクの管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等のうち、債券については格付けの高い債券のみを保有対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### ②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券等は、安全性を基本とした資金運用基準に従い、財務部で格付け及び利回り、リスク内容等を検討したうえ、決裁権限者による承認を得るとともに、月次にて取引実績、時価情報等を報告しております。また、四半期毎に運用実績及びリスクの状況等を経営会議に報告するものとしております。

なお、期限の定めのある債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（(注)2.を参照ください。）。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------------|---------------------|---------|---------|
| (1)現金及び預金         | 13,282              | 13,282  | —       |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 | 24,668              | 24,668  | —       |
| (3)有価証券及び投資有価証券   | 11,272              | 11,272  | —       |
| (4)長期預金           | 500                 | 504     | 4       |
| 資産計               | 49,722              | 49,727  | 4       |
| (1)支払手形・工事未払金等    | 17,566              | 17,566  | —       |
| (2)短期借入金          | 780                 | 780     | —       |
| 負債計               | 18,346              | 18,346  | —       |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4)長期預金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

#### (1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------|-----------------|
| 非上場株式   | 16,035          |
| 匿名組合出資金 | 2,883           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                | 13,282        | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び完成工事未収入金等       | 24,668        | —                    | —                     | —             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1)国債・地方債等            | —             | —                    | —                     | —             |
| (2)社債                 | —             | 1,002                | —                     | —             |
| (3)その他                | 3,134         | 1,388                | —                     | —             |
| 匿名組合出資金               | —             | 2,883                | —                     | —             |
| 長期預金                  | —             | 500                  | —                     | —             |
| 合計                    | 41,084        | 5,774                | —                     | —             |

1 株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,609円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 92円93銭    |

その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |               | <b>(負 債 の 部)</b>     |               |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>34,755</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>17,756</b> |
| 現金及び預金           | 9,798         | 支払手形                 | 780           |
| 受取手形             | 357           | 工事未払金                | 12,997        |
| 完成工事未収入金         | 19,889        | リース債務                | 9             |
| 有価証券             | 3,134         | 未払法人税等               | 1,139         |
| 未成工事支出金          | 381           | 未成工事受入金              | 204           |
| 繰延税金資産           | 986           | 賞与引当金                | 914           |
| 未収入金             | 145           | 完成工事補償引当金            | 38            |
| その他              | 83            | 工事損失引当金              | 789           |
| 貸倒引当金            | △21           | その他                  | 882           |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>18,404</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>340</b>    |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>547</b>    | リース債務                | 16            |
| 建物               | 254           | 退職給付引当金              | 249           |
| 構築物              | 2             | その他                  | 75            |
| 工具、器具及び備品        | 117           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>18,097</b> |
| 土地               | 151           | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |               |
| リース資産            | 21            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>33,934</b> |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>469</b>    | 資本金                  | 5,753         |
| ソフトウェア           | 444           | 資本剰余金                | 5,931         |
| リース資産            | 4             | 資本準備金                | 5,931         |
| その他              | 20            | 利益剰余金                | 23,594        |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>17,388</b> | 利益準備金                | 1,270         |
| 投資有価証券           | 9,277         | その他利益剰余金             | 22,324        |
| 関係会社株式           | 627           | 土地圧縮積立金              | 1             |
| 長期貸付金            | 32            | 配当準備積立金              | 320           |
| 差入保証金            | 616           | 別途積立金                | 18,370        |
| 破産更生債権等          | 68            | 繰越利益剰余金              | 3,632         |
| 繰延税金資産           | 602           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△1,345</b> |
| 保険積立金            | 2,821         | 評価・換算差額等             | 1,071         |
| 匿名組合出資金          | 2,883         | その他有価証券評価差額金         | 1,071         |
| 長期預金             | 500           | 新株予約権                | 56            |
| その他              | 36            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>35,062</b> |
| 貸倒引当金            | △79           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>53,159</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>53,159</b> |                      |               |



# 損 益 計 算 書

(自 平成22年 4月 1日)  
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目                                   | 金 額   |        |
|---------------------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                                 |       | 48,140 |
| 売 上 原 価                               |       | 40,928 |
| 売 上 総 利 益                             |       | 7,211  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |       | 5,347  |
| 営 業 利 益                               |       | 1,864  |
| 営 業 外 収 益                             |       |        |
| 受 取 利 息                               | 124   |        |
| 受 取 配 当 金                             | 163   |        |
| そ の 他                                 | 336   | 624    |
| 営 業 外 費 用                             |       |        |
| 支 払 利 息                               | 0     |        |
| そ の 他                                 | 17    | 18     |
| 経 常 利 益                               |       | 2,471  |
| 特 別 利 益                               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 171   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | 9     |        |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益                     | 7     | 188    |
| 特 別 損 失                               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 58    |        |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 12    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                     | 7     | 79     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |       | 2,580  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 1,181 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | △279  | 902    |
| 当 期 純 利 益                             |       | 1,678  |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)  
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：百万円)

|          |               |
|----------|---------------|
| 株主資本     |               |
| 資本金      |               |
| 前期末残高    | 5,753         |
| 当期末残高    | <u>5,753</u>  |
| 資本剰余金    |               |
| 資本準備金    |               |
| 前期末残高    | 5,931         |
| 当期末残高    | <u>5,931</u>  |
| 資本剰余金合計  |               |
| 前期末残高    | 5,931         |
| 当期末残高    | <u>5,931</u>  |
| 利益剰余金    |               |
| 利益準備金    |               |
| 前期末残高    | 1,270         |
| 当期末残高    | <u>1,270</u>  |
| その他利益剰余金 |               |
| 土地圧縮積立金  |               |
| 前期末残高    | 1             |
| 当期末残高    | <u>1</u>      |
| 配当準備積立金  |               |
| 前期末残高    | 320           |
| 当期末残高    | <u>320</u>    |
| 別途積立金    |               |
| 前期末残高    | 18,370        |
| 当期末残高    | <u>18,370</u> |
| 繰越利益剰余金  |               |
| 前期末残高    | 2,760         |
| 当期変動額    |               |
| 剰余金の配当   | △803          |
| 当期純利益    | 1,678         |
| 自己株式の処分  | <u>△2</u>     |
| 当期変動額合計  | <u>871</u>    |
| 当期末残高    | <u>3,632</u>  |
| 利益剰余金合計  |               |
| 前期末残高    | 22,722        |
| 当期変動額    |               |
| 剰余金の配当   | △803          |
| 当期純利益    | 1,678         |
| 自己株式の処分  | <u>△2</u>     |
| 当期変動額合計  | <u>871</u>    |
| 当期末残高    | <u>23,594</u> |

(単位：百万円)

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 自己株式                |               |
| 前期末残高               | △841          |
| 当期変動額               |               |
| 自己株式の取得             | △524          |
| 自己株式の処分             | 20            |
| 当期変動額合計             | <u>△504</u>   |
| 当期末残高               | <u>△1,345</u> |
| 株主資本合計              |               |
| 前期末残高               | 33,566        |
| 当期変動額               |               |
| 剰余金の配当              | △803          |
| 当期純利益               | 1,678         |
| 自己株式の取得             | △524          |
| 自己株式の処分             | 18            |
| 当期変動額合計             | <u>367</u>    |
| 当期末残高               | <u>33,934</u> |
| 評価・換算差額等            |               |
| その他有価証券評価差額金        |               |
| 前期末残高               | 1,574         |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△503</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△503</u>   |
| 当期末残高               | <u>1,071</u>  |
| 評価・換算差額等合計          |               |
| 前期末残高               | 1,574         |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△503</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△503</u>   |
| 当期末残高               | <u>1,071</u>  |
| 新株予約権               |               |
| 前期末残高               | 40            |
| 当期変動額               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>16</u>     |
| 当期変動額合計             | <u>16</u>     |
| 当期末残高               | <u>56</u>     |
| 純資産合計               |               |
| 前期末残高               | 35,181        |
| 当期変動額               |               |
| 剰余金の配当              | △803          |
| 当期純利益               | 1,678         |
| 自己株式の取得             | △524          |
| 自己株式の処分             | 18            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△486</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△119</u>   |
| 当期末残高               | <u>35,062</u> |

## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 総平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの ……………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ……………… 総平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ……………… 個別法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金 ………………

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金 ………………

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金 ………………

完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」〔企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日〕を適用したことにより、退職給付債務が120百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準…………… 売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事契約に関する会計基準の適用初年度開始前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は12百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,383百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務 |          |
| 短期金銭債権             | 27百万円    |
| 短期金銭債務             | 1,539百万円 |
| 長期金銭債権             | 1,914百万円 |

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 148百万円   |
| 仕入高        | 4,103百万円 |
| その他の営業取引高  | 70百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 151百万円   |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 1,051,127        | 696,746           | 26,320            | 1,721,553        |

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加695,900株、単元未満株式の買取による増加846株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少25,400株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少920株であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 百万円   |
|--------------|-------|
| 繰延税金資産       |       |
| 有価証券評価損      | 561   |
| 未払事業税等       | 99    |
| 賞与引当金        | 367   |
| 工事損失引当金      | 321   |
| 退職給付引当金      | 931   |
| その他有価証券評価差額金 | 77    |
| その他          | 400   |
| 繰延税金資産小計     | 2,758 |
| 評価性引当額       | △354  |
| 繰延税金資産合計     | 2,404 |
| 繰延税金負債       |       |
| その他有価証券評価差額金 | △750  |
| その他          | △64   |
| 繰延税金負債合計     | △814  |
| 繰延税金資産の純額    | 1,589 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | %    |
|-------------------|------|
| 法定実効税率            | 40.7 |
| (調整)              |      |
| 永久に損金に算入されない項目    | 3.0  |
| 永久に益金に算入されない項目    | △6.5 |
| 住民税均等割等           | 1.6  |
| 評価性引当額            | △1.2 |
| 特別税額控除            | △0.3 |
| その他               | △2.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.0 |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

#### 取得価額相当額

|       |       |
|-------|-------|
| 車両運搬具 | 2百万円  |
| 備品    | 42百万円 |
| 合計    | 45百万円 |

#### 減価償却累計額相当額

|       |       |
|-------|-------|
| 車両運搬具 | 2百万円  |
| 備品    | 34百万円 |
| 合計    | 37百万円 |

#### 期末残高相当額

|       |      |
|-------|------|
| 車両運搬具 | 0百万円 |
| 備品    | 8百万円 |
| 合計    | 8百万円 |

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 7百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計  | 9百万円 |

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 15百万円 |
| 減価償却費相当額 | 13百万円 |
| 支払利息相当額  | 1百万円  |

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称              | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容             | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係        | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科目      | 期末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|------------------|------------------|---------------|---------|---------------|
| 子会社  | 日比谷通商株式会社           | (資本金) 75          | 設備機器販売事業          | 直接69.0                    | 設備機器等の仕入役員の兼任 1人 | 設備機器の仕入等         | 3,275         | 工事未払金   | 1,260         |
| 関連会社 | 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合 | (資本金) 1           | 不動産の取得、保有及び処分等の事業 | 直接16.3                    | 匿名組合の組合員         | 匿名組合契約に基づく損益分配金等 | 111           | 匿名組合出資金 | 1,883         |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(匿名組合出資金を除く)

### 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,084円48銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 51円44銭    |

### その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝 夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野島 透 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日比谷総合設備株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

日比谷総合設備株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝 夫 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 透 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日比谷総合設備株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、考査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月12日

日比谷総合設備株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 安 田 健 ㊟

監査役(社外監査役) 佐 藤 誠 ㊟

監査役(社外監査役) 小 塚 埜武壽 ㊟

監査役 池 田 政 弘 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金24円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は774,690,144円となります。

また、当社は中間配当金として1株につき7円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき31円50銭となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | のむらはるき<br>野村春紀<br>(昭和25年1月6日生) | 昭和48年4月 日本電信電話公社入社<br>平成4年7月 日本電信電話(株)電力・建築・ビル管理本部首都圏センタ営業部長<br>平成12年7月 (株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ都市・建築設計本部副本部長<br>平成14年6月 同社取締役営業本部副本部長兼建築事業本部副本部長<br>平成17年6月 同社常務取締役建築事業本部長<br>平成21年6月 当社取締役専務執行役員<br>平成22年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員<br>現在に至る | 8,363株         |
| 2         | とよだしげる<br>豊田茂<br>(昭和30年9月27日生) | 昭和53年4月 日本電信電話公社入社<br>平成6年7月 日本電信電話(株)東海支社経営企画部長<br>平成11年7月 同社第四部門担当部長<br>平成16年7月 東日本電信電話(株)財務部長<br>平成19年6月 同社取締役神奈川支店長<br>平成22年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員<br>現在に至る                                                                      | 6,378株         |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ふく き もり お<br>福 木 盛 男<br>(昭和24年11月24日生) | 昭和51年4月 日本電信電話公社入社<br>平成5年7月 日本電信電話(株)関西支社設備企画部不動産企画室長<br>平成11年1月 (株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ建築事業本部都市・建築設計事業部設備設計部長<br>平成15年6月 同社建築事業本部都市・建築設計事業部設備エンジニアリング部長<br>平成16年4月 当社入社、特別参与東京本店営業本部副本部長<br>平成16年6月 当社取締役東京本店営業本部副本部長<br>平成17年7月 当社取締役東京本店N T T 本部長<br>平成18年6月 当社取締役執行役員東京本店副本部長兼N T T 本部長<br>平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本店長兼N T T 本部長<br>平成22年6月 当社取締役専務執行役員東京本店長兼N T T 本部長<br>現在に至る | 12,577株        |
| 4         | しの だ やす お<br>篠 田 易 男<br>(昭和24年10月2日生)  | 昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行<br>平成8年10月 同行マドリード支店長兼バルセロナ支店長<br>平成11年5月 同行麹町法人部長<br>平成13年4月 当社入社、営業本部副本部長<br>平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長<br>平成13年8月 当社取締役東京本店営業本部副本部長<br>平成17年7月 当社取締役東京本店都市設備本部副本部長<br>平成18年6月 当社取締役常務執行役員都市設備本部副本部長<br>平成19年6月 当社取締役常務執行役員企画部長<br>平成21年4月 当社取締役常務執行役員企画部長兼新規事業推進部長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員新規事業推進部長<br>現在に至る                                         | 14,896株        |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | うえむらやすじ<br>上村安而<br>(昭和21年8月19日生) | 昭和44年4月 当社入社<br>平成6年7月 当社工事本部第3工事部長<br>平成11年7月 当社九州支店工事部長<br>平成15年7月 当社東京本店設計・技術本部長<br>平成17年7月 当社東京本店都市設備本部営業<br>部門長<br>平成18年6月 当社執行役員東京本店都市設備<br>本部企画部門長<br>平成19年6月 当社取締役執行役員東京本店統<br>括部長<br>平成20年6月 当社取締役執行役員東京本店副<br>本部長兼都市設備本部長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員東京本<br>店副本部長兼都市設備本部長<br>現在に至る                   | 17,465株        |
| 6         | のろひでお<br>野呂秀夫<br>(昭和24年6月30日生)   | 昭和49年4月 当社入社<br>平成10年7月 当社工事本部第1工事部長<br>平成13年8月 当社東京本店工事本部第1工事<br>部長<br>平成15年7月 当社東京本店工事本部副本部長<br>平成17年4月 当社東京本店営業本部副本部長<br>平成17年7月 当社東京本店都市設備本部副本<br>部長<br>平成18年6月 当社執行役員広島支店長<br>平成20年6月 当社取締役執行役員工事統括部<br>長兼東京本店統括部長<br>平成20年11月 当社取締役執行役員工事統括部<br>長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員大阪支店長<br>兼西日本事業推進本部長<br>現在に至る | 15,921株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | さいとうけんじ<br>齋藤健治<br>(昭和27年3月4日生)           | 昭和49年4月 日本電信電話公社入社<br>平成5年11月 日本電信電話(株)パケット通信事<br>業本部首都圏営業部長<br>平成11年7月 西日本電信電話(株)静岡支店浜松<br>営業支店長<br>平成12年4月 同社富山支店長<br>平成14年5月 (株)エヌ・ティ・ティ マーケテ<br>ィングアクト北陸代表取締役社<br>長<br>平成18年7月 エヌ・ティ・ティ北陸電話帳(株)<br>代表取締役社長<br>平成22年4月 エヌ・ティ・ティ東海北陸電話<br>帳(株)代表取締役副社長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員名古屋支店<br>長<br>現在に至る | 3,188株         |
| 8         | かまちてつや<br>蒲池哲也<br>(昭和30年11月21日生)          | 昭和53年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社統括本部経理部長<br>平成14年12月 当社財務部長<br>平成18年6月 当社執行役員財務部長<br>平成20年6月 当社執行役員財務部長兼業務ソ<br>リューション部長<br>平成21年6月 当社執行役員企画部長兼業務ソ<br>リューション部長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員企画部長兼<br>業務ソリューション部長<br>現在に至る                                                                                        | 8,309株         |
| 9         | ※<br>たじゅうたしゅんいち<br>田重田俊一<br>(昭和25年8月22日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社工事本部第3工事部長<br>平成15年7月 当社東京本店工事本部副本部長<br>平成17年7月 当社東京本店都市設備本部工事<br>部門長<br>平成18年6月 当社執行役員東京本店都市設備<br>本部工事部門長<br>平成19年6月 当社執行役員東北支店長<br>平成23年5月 当社執行役員工事統括部長<br>現在に至る                                                                                                     | 4,962株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10    | ちん せい とし かず<br>鎮 西 俊 一<br>(昭和21年11月14日生) | 昭和58年4月 弁護士登録、紀尾井町法律事務所入所<br>平成9年9月 仙谷・石田法律事務所（現石田・鎮西法律事務所）入所<br>現在に至る<br>平成18年6月 当社社外取締役<br>現在に至る<br>平成21年6月 住石ホールディングス㈱社外監査役<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>石田・鎮西法律事務所弁護士<br>住石ホールディングス㈱社外監査役                                                                                       | 0株         |
| 11    | くす み けん しょう<br>楠 美 憲 章<br>(昭和15年2月1日生)   | 昭和38年4月 日産自動車㈱入社<br>平成3年6月 同社取締役<br>平成7年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社代表取締役副社長<br>平成12年7月 日産不動産㈱代表取締役社長<br>平成14年6月 日産車体㈱監査役<br>平成14年6月 カルソニックカンセイ㈱監査役<br>平成17年7月 中小企業・地域シェアドサービス㈱代表取締役社長<br>現在に至る<br>平成21年6月 当社社外取締役<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>中小企業・地域シェアドサービス㈱代表取締役社長（平成23年6月28日退任予定） | 0株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. ※印は新任候補者であります。

3. 鎮西俊一、楠美憲章の両氏は、社外取締役の候補者であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由

候補者鎮西俊一氏につきましては、法律に精通した弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は会社経営の経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者楠美憲章氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

5. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数  
候補者鎮西俊一氏の当社社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年であります。  
候補者楠美憲章氏の当社社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
6. 社外取締役候補者鎮西俊一、楠美憲章の両氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、本総会において両氏が再任された場合には、独立役員としての届け出は継続となります。
7. 所有する当社株式の数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役安田 健、小塚埜武壽の両氏は任期満了となり、監査役池田政弘氏は辞任いたしますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者山口義信氏は、監査役池田政弘氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 安田 健<br>(昭和28年5月24日生)   | 昭和51年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行<br>平成13年7月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 東京中央地域営業部長<br>平成15年3月 ㈱りそな銀行東京中央支店長<br>平成15年6月 同行東京営業統括部執行役<br>平成16年6月 ㈱ジェーシービー執行役員ソリューション営業一部長<br>平成18年6月 同社総務部部长<br>平成19年5月 同社退職<br>平成19年6月 当社常勤社外監査役<br>現在に至る                            | 6,079株     |
| 2     | 小塚 埜武壽<br>(昭和17年7月16日生) | 昭和48年4月 公認会計士・税理士登録<br>小塚会計事務所所長<br>昭和61年3月 ㈱事業承継コンサルタント代表取締役<br>現在に至る<br>平成4年1月 御苑会計事務所筆頭代表パートナー<br>現在に至る<br>平成13年8月 日本ビルファンド投資法人監督役員<br>平成19年3月 同投資法人監督役員退任<br>平成20年6月 当社社外監査役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱事業承継コンサルタント代表取締役<br>御苑会計事務所筆頭代表パートナー | 0株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | ※<br>やま ぐち よし のぶ<br>山 口 義 信<br>(昭和23年8月30日生) | 昭和46年5月 当社入社<br>平成7年8月 当社統括本部総務部長<br>平成15年7月 当社札幌支店副支店長<br>平成15年10月 当社札幌支店長<br>平成17年10月 当社C S R推進室長<br>平成18年6月 当社執行役員総務部長兼C S R<br>推進室長<br>現在に至る | 15,595株           |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. ※印は新任候補者であります。

3. 安田 健、小塚埜武壽の両氏は、社外監査役の候補者であります。

4. 社外監査役候補者の選任理由

候補者安田 健氏につきましては、金融機関において長年培ってきた豊富な知識及び経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は会社経営の経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者小塚埜武壽氏につきましては、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い知識と見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

5. 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数

候補者安田 健氏の当社社外監査役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年であります。

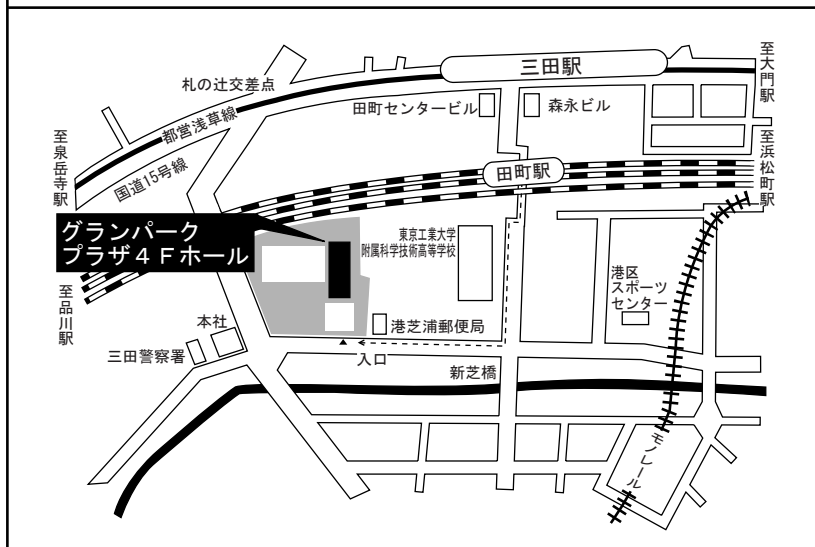
候補者小塚埜武壽氏の当社社外監査役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年であります。

6. 社外監査役候補者安田 健、小塚埜武壽の両氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、本総会において両氏が再任された場合には、独立役員としての届け出は継続となります。

7. 所有する当社株式の数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



**場 所** 東京都港区芝浦三丁目4番1号  
グランパーク プラザ4Fホール  
☎03 (5441) 2163

**交 通** (JR)  
田町駅芝浦口から徒歩5分  
(地下鉄)  
都営浅草線・三田線三田駅A4出口から徒歩7分